

8月の鉱工業生産について(日本)

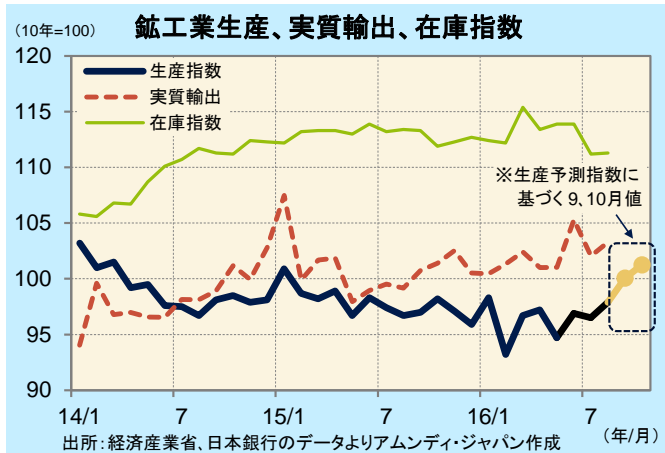
- ① 8月の生産指数は前月比+1.5%でした。内・外需要の持ち直しで年初の落ち込みを取り戻しました。
- ② デジタル家電や電子部品、化学系素材、化粧品が好調、機械も中国の景気持ち直しで回復しました。
- ③ 在庫環境も改善がより鮮明化しました。年度後半は景気対策効果もあり、生産は底堅く推移しそうです。

「得意分野」の復調鮮明

本日、経済産業省が8月の鉱工業指数を発表し、生産指数は前月比+1.5%でした。国内での雇用・所得環境の改善や、中国の景気がインフラ投資積極化などで持ち直していることが影響し、年初の落ち込みをほぼ取り戻した形となりました。

業種別では情報通信機械工業が前月比+14.0%と大幅増加したほか、電子部品・デバイス工業が同+6.3%、化学工業(除く医薬品)が同+3.6%などとなっており、

いわば日本の得意分野ともいえる業種が好調でした。デジタル家電や、IoT(モノのネットワーク化)関連の電子部品、樹脂等、化粧品が好調、また、中国関連で機械の一部も堅調でした。なお、生産予測指数は9月が前月比+2.2%、10月が同+1.2%と、生産の復調が続くと予想されています。

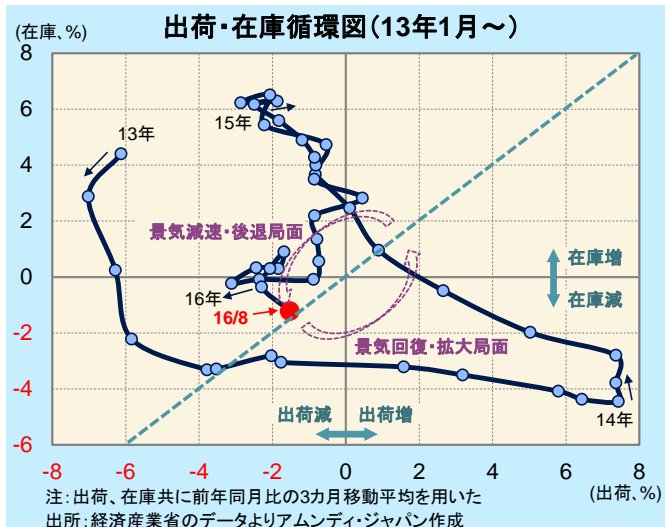


景気回復・拡大局面の端に引っ掛かってきた

在庫環境がようやく最悪期を脱し、在庫が抑制されながら生産が回復していく、良好な環境にシフトしていく兆候が出てきました。出荷・在庫循環によると、今回は出荷、在庫双方がマイナスで、特に在庫のマイナス幅が拡大し、生産を抑制すると在庫がさらに減少していくという、生産の拡大期入りが垣間見える状況になってきています。

国内では、個人消費や設備投資など内需に持ち直しの気運が出てきているのに加え、年度後半は景気対策効果も期待されます。また、中国のみならず、新興国経済

が最悪期を脱する兆しを見せています。こうした、各方面からの生産下支えの流れが徐々に鮮明化してくることが期待され、当面、鉱工業生産は緩やかな増勢が維持されそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。